

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	799,479,543	789,812,241	9,667,302	流動負債	82,175,860	119,266,240	△ 37,090,380
現金預金	629,213,614	624,322,765	4,890,849	事業未払金	32,366,598	33,847,390	△ 1,480,792
事業未収金	160,294,348	155,762,360	4,531,988	1年以内返済予定リース債務	379,500	1,518,000	△ 1,138,500
未収金	0	50,280	△ 50,280	預り金	3,138,826	3,221,960	△ 83,134
未収補助金	5,790,364	5,642,873	147,491	職員預り金	4,017,643	3,941,241	76,402
立替金	2,535,497	2,580,743	△ 45,246	前受金	0	205,522	△ 205,522
前払金	656,500	464,000	192,500	仮受金	1,672,698	1,836,397	△ 163,699
前払費用	989,220	989,220	0	賞与引当金	40,600,595	74,695,730	△ 34,095,135
固定資産	3,667,982,715	3,579,580,742	88,401,973	固定負債	92,245,035	88,782,743	3,462,292
基本財産	2,729,451,620	2,764,126,320	△ 34,674,700	リース債務	0	379,500	△ 379,500
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	退職給付引当金	92,245,035	88,403,243	3,841,792
建物	616,635,221	651,309,921	△ 34,674,700	負債の部合計	174,420,895	208,048,983	△ 33,628,088
その他の固定資産	938,531,095	815,454,422	123,076,673	純 資 産 の 部			
建物	318,610,739	321,746,837	△ 3,136,098	基本金	170,169,536	170,169,536	0
構築物	213,729	446,724	△ 232,995	国庫補助金等特別積立金	2,194,614,682	2,209,359,527	△ 14,744,845
車輛運搬具	4	4	0	その他の積立金	399,150,000	262,820,000	136,330,000
器具及び備品	118,415,687	127,408,921	△ 8,993,234	処遇改善積立金	39,350,000	38,480,000	870,000
有形リース資産	379,500	1,897,500	△ 1,518,000	修繕積立金	199,800,000	85,300,000	114,500,000
権利	13,500	13,500	0	施設整備積立金	160,000,000	139,040,000	20,960,000
ソフトウェア	6,344,546	8,501,118	△ 2,156,572	次期繰越活動増減差額	1,529,107,145	1,518,994,937	10,112,208
退職給付引当資産	92,245,035	88,403,243	3,841,792	（うち当期活動増減差額）	146,442,208	125,180,881	21,261,327
処遇改善積立資産	39,350,000	38,480,000	870,000				
修繕積立資産	199,800,000	85,300,000	114,500,000				
施設整備積立資産	160,000,000	139,040,000	20,960,000				
差入保証金	438,000	507,000	△ 69,000				
長期前払費用	2,720,355	3,709,575	△ 989,220	純資産の部合計	4,293,041,363	4,161,344,000	131,697,363
資産の部合計	4,467,462,258	4,369,392,983	98,069,275	負債及び純資産の部合計	4,467,462,258	4,369,392,983	98,069,275

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人 響会

(単位：円)

勘定科目	事業区分			合計	内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業			
流動資産	748,240,721	51,238,822		799,479,543		799,479,543
現金預金	578,010,392	51,203,222		629,213,614		629,213,614
事業未収金	160,294,348	0		160,294,348		160,294,348
未収補助金	5,754,764	35,600		5,790,364		5,790,364
立替金	2,535,497	0		2,535,497		2,535,497
前払金	656,500	0		656,500		656,500
前払費用	989,220	0		989,220		989,220
固定資産	3,630,212,410	37,770,305		3,667,982,715		3,667,982,715
基本財産	2,729,451,620	0		2,729,451,620		2,729,451,620
土地	2,112,816,399	0		2,112,816,399		2,112,816,399
建物	616,635,221	0		616,635,221		616,635,221
その他の固定資産	900,760,790	37,770,305		938,531,095		938,531,095
建物	318,610,739	0		318,610,739		318,610,739
構築物	213,729	0		213,729		213,729
車輛運搬具	3	1		4		4
器具及び備品	111,937,558	6,478,129		118,415,687		118,415,687
有形リース資産	379,500	0		379,500		379,500
権利	10,500	3,000		13,500		13,500
ソフトウェア	6,344,546	0		6,344,546		6,344,546
退職給付引当資産	60,955,860	31,289,175		92,245,035		92,245,035
処遇改善積立資産	39,350,000	0		39,350,000		39,350,000
修繕積立資産	199,800,000	0		199,800,000		199,800,000
施設整備積立資産	160,000,000	0		160,000,000		160,000,000
差入保証金	438,000	0		438,000		438,000
長期前払費用	2,720,355	0		2,720,355		2,720,355
資産の部合計	4,378,453,131	89,009,127		4,467,462,258		4,467,462,258
流動負債	64,471,600	17,704,260		82,175,860		82,175,860
事業未払金	28,003,549	4,363,049		32,366,598		32,366,598
1年以内返済予定リース債務	379,500	0		379,500		379,500
預り金	724,246	2,414,580		3,138,826		3,138,826
職員預り金	2,819,045	1,198,598		4,017,643		4,017,643
仮受金	678,000	994,698		1,672,698		1,672,698
賞与引当金	31,867,260	8,733,335		40,600,595		40,600,595
固定負債	60,955,860	31,289,175		92,245,035		92,245,035
退職給付引当金	60,955,860	31,289,175		92,245,035		92,245,035
負債の部合計	125,427,460	48,993,435		174,420,895		174,420,895
基本金	170,169,536	0		170,169,536		170,169,536
国庫補助金等特別積立金	2,194,557,397	57,285		2,194,614,682		2,194,614,682
その他の積立金	399,150,000	0		399,150,000		399,150,000
処遇改善積立金	39,350,000	0		39,350,000		39,350,000
修繕積立金	199,800,000	0		199,800,000		199,800,000
施設整備積立金	160,000,000	0		160,000,000		160,000,000
次期繰越活動増減差額	1,489,148,738	39,958,407		1,529,107,145		1,529,107,145
(うち当期活動増減差額)	136,233,041	10,209,167		146,442,208		146,442,208
純資産の部合計	4,253,025,671	40,015,692		4,293,041,363		4,293,041,363
負債及び純資産の部合計	4,378,453,131	89,009,127		4,467,462,258		4,467,462,258

公益事業 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域包括支援 センター嶺町 拠点	地域包括支援 センター六郷 拠点	地域包括支援 センター馬込 拠点			
流動資産	18,853,271	17,202,462	15,183,089	51,238,822		51,238,822
現金預金	18,835,471	17,184,662	15,183,089	51,203,222		51,203,222
未収補助金	17,800	17,800	0	35,600		35,600
固定資産	10,482,929	9,687,638	17,599,738	37,770,305		37,770,305
その他の固定資産	10,482,929	9,687,638	17,599,738	37,770,305		37,770,305
車輜運搬具	1	0	0	1		1
器具及び備品	1,204,668	1,785,442	3,488,019	6,478,129		6,478,129
権利	3,000	0	0	3,000		3,000
退職給付引当資産	9,275,260	7,902,196	14,111,719	31,289,175		31,289,175
資産の部合計	29,336,200	26,890,100	32,782,827	89,009,127		89,009,127
流動負債	4,293,233	5,879,727	7,531,300	17,704,260		17,704,260
事業未払金	1,055,264	503,224	2,804,561	4,363,049		4,363,049
預り金	439,884	1,142,182	832,514	2,414,580		2,414,580
職員預り金	358,872	340,864	498,862	1,198,598		1,198,598
仮受金	0	994,698	0			
賞与引当金	2,439,213	2,898,759	3,395,363	8,733,335		8,733,335
固定負債	9,275,260	7,902,196	14,111,719	31,289,175		31,289,175
退職給付引当金	9,275,260	7,902,196	14,111,719	31,289,175		31,289,175
負債の部合計	13,568,493	13,781,923	21,643,019	48,993,435		48,993,435
国庫補助金等特別積立金	11,457	22,914	22,914	57,285		57,285
次期繰越活動増減差額	15,756,250	13,085,263	11,116,894	39,958,407		39,958,407
(うち当期活動増減差額)	1,706,665	4,998,183	3,504,319	10,209,167		10,209,167
純資産の部合計	15,767,707	13,108,177	11,139,808	40,015,692		40,015,692
負債及び純資産の部合計	29,336,200	26,890,100	32,782,827	89,009,127		89,009,127

計算書類に対する注記(法人全体用)
令和8年3月31日現在

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない

2 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

- 3 重要な会計方針の変更
該当する事項はない

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 好日苑拠点(社会福祉事業)
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台

- ② 大田区地域包括支援センター嶺町拠点(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 - イ シニアステーション東嶺町
- ③ 大田区地域包括支援センター六郷拠点(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター六郷
 - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- ④ 大田区地域包括支援センター馬込拠点区分(公益事業)
 - ア 大田区地域包括支援センター馬込
 - イ シニアステーション馬込
 - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 - エ シニアステーション南馬込

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	651,309,921	0	34,674,700	616,635,221
合 計	2,764,126,320	0	34,674,700	2,729,451,620

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない

8 担保に供している資産
該当する事項はない

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	885,855,770	616,635,221
建物(その他)	1,291,396,482	972,785,743	318,610,739
構築物	33,103,312	32,889,583	213,729
車輛運搬具	4,346,940	4,346,936	4
器具及び備品	299,043,956	180,628,269	118,415,687
有形リース資産	7,590,000	7,210,500	379,500
権利	599,760	586,260	13,500
ソフトウェア	10,782,860	4,438,314	6,344,546
合 計	3,149,354,301	2,088,741,375	1,060,612,926

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

10 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	160,294,348	0	160,294,348
未収補助金	5,790,364	0	5,790,364
立替金	2,535,497	0	2,535,497
前払金	656,500	0	656,500
合 計	169,276,709	0	169,276,709

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

12 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない

13 重要な偶発債務
該当する事項はない

14 重要な後発事象
該当する事項はない

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当する事項はない

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	989,220	989,220
合 計（前払費用計上額）	989,220	989,220

(2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	79,507,980	77,078,720
職員退職金給付規程によるもの	12,737,055	11,324,523
合 計（退職給付引当金計上額）	92,245,035	88,403,243

好日苑拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	748,240,721	736,241,444	11,999,277	流動負債	64,471,600	86,285,944	△ 21,814,344
現金預金	578,010,392	570,884,868	7,125,524	事業未払金	28,003,549	24,856,439	3,147,110
事業未収金	160,294,348	155,762,360	4,531,988	1年以内返済予定リース債務	379,500	1,518,000	△ 1,138,500
未収金	0	50,280	△ 50,280	預り金	724,246	823,932	△ 99,686
未収補助金	5,754,764	5,509,973	244,791	職員預り金	2,819,045	2,941,199	△ 122,154
立替金	2,535,497	2,580,743	△ 45,246	前受金	0	205,522	△ 205,522
前払金	656,500	464,000	192,500	仮受金	678,000	1,110,278	△ 432,278
前払費用	989,220	989,220	0	賞与引当金	31,867,260	54,830,574	△ 22,963,314
固定資産	3,630,212,410	3,539,559,005	90,653,405	固定負債	60,955,860	58,208,280	2,747,580
基本財産	2,729,451,620	2,764,126,320	△ 34,674,700	リース債務	0	379,500	△ 379,500
土地	2,112,816,399	2,112,816,399	0	退職給付引当金	60,955,860	57,828,780	3,127,080
建物	616,635,221	651,309,921	△ 34,674,700	負債の部合計	125,427,460	144,494,224	△ 19,066,764
その他の固定資産	900,760,790	775,432,685	125,328,105	純 資 産 の 部			
建物	318,610,739	321,746,837	△ 3,136,098	基本金	170,169,536	170,169,536	0
構築物	213,729	446,724	△ 232,995	国庫補助金等特別積立金	2,194,557,397	2,209,070,992	△ 14,513,595
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	399,150,000	262,820,000	136,330,000
器具及び備品	111,937,558	117,964,648	△ 6,027,090	処遇改善積立金	39,350,000	38,480,000	870,000
有形リース資産	379,500	1,897,500	△ 1,518,000	修繕積立金	199,800,000	85,300,000	114,500,000
権利	10,500	10,500	0	施設整備積立金	160,000,000	139,040,000	20,960,000
ソフトウェア	6,344,546	8,501,118	△ 2,156,572	次期繰越活動増減差額	1,489,148,738	1,489,245,697	△ 96,959
退職給付引当資産	60,955,860	57,828,780	3,127,080	(うち当期活動増減差額)	136,233,041	120,420,296	15,812,745
処遇改善積立資産	39,350,000	38,480,000	870,000				
修繕積立資産	199,800,000	85,300,000	114,500,000				
施設整備積立資産	160,000,000	139,040,000	20,960,000				
差入保証金	438,000	507,000	△ 69,000				
長期前払費用	2,720,355	3,709,575	△ 989,220	純資産の部合計	4,253,025,671	4,131,306,225	121,719,446
資産の部合計	4,378,453,131	4,275,800,449	102,652,682	負債及び純資産の部合計	4,378,453,131	4,275,800,449	102,652,682

地域包括支援センター嶺町拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	18,853,271	17,718,336	1,134,935	流動負債	4,293,233	5,438,261	△ 1,145,028
現金預金	18,835,471	17,718,336	1,117,135	事業未払金	1,055,264	713,062	342,202
未収補助金	17,800	0	17,800	預り金	439,884	433,832	6,052
				職員預り金	358,872	256,426	102,446
				賞与引当金	2,439,213	4,034,941	△ 1,595,728
固定資産	10,482,929	10,157,237	325,692	固定負債	9,275,260	8,330,020	945,240
その他の固定資産	10,482,929	10,157,237	325,692	退職給付引当金	9,275,260	8,330,020	945,240
車両運搬具	1	1	0	負債の部合計	13,568,493	13,768,281	△ 199,788
器具及び備品	1,204,668	1,824,216	△ 619,548	純 資 産 の 部			
権利	3,000	3,000	0	国庫補助金等特別積立金	11,457	57,707	△ 46,250
退職給付引当資産	9,275,260	8,330,020	945,240	次期繰越活動増減差額	15,756,250	14,049,585	1,706,665
				(うち当期活動増減差額)	1,706,665	△ 1,144,229	2,850,894
				純資産の部合計	15,767,707	14,107,292	1,660,415
資産の部合計	29,336,200	27,875,573	1,460,627	負債及び純資産の部合計	29,336,200	27,875,573	1,460,627

地域包括支援センター六郷拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	17,202,462	15,369,180	1,833,282	流動負債	5,879,727	9,973,730	△ 4,094,003
現金預金	17,184,662	15,289,780	1,894,882	事業未払金	503,224	339,971	163,253
未収補助金	17,800	79,400	△ 61,600	預り金	1,142,182	983,566	158,616
				職員預り金	340,864	267,440	73,424
				仮受金	994,698	0	994,698
				賞与引当金	2,898,759	8,382,753	△ 5,483,994
固定資産	9,687,638	11,609,608	△ 1,921,970	固定負債	7,902,196	8,802,564	△ 900,368
その他の固定資産	9,687,638	11,609,608	△ 1,921,970	退職給付引当金	7,902,196	8,802,564	△ 900,368
器具及び備品	1,785,442	2,807,044	△ 1,021,602	負債の部合計	13,781,923	18,776,294	△ 4,994,371
退職給付引当資産	7,902,196	8,802,564	△ 900,368	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	22,914	115,414	△ 92,500
				次期繰越活動増減差額	13,085,263	8,087,080	4,998,183
				(うち当期活動増減差額)	4,998,183	386,462	4,611,721
				純資産の部合計	13,108,177	8,202,494	4,905,683
資産の部合計	26,890,100	26,978,788	△ 88,688	負債及び純資産の部合計	26,890,100	26,978,788	△ 88,688

地域包括支援センター馬込拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	15,183,089	20,483,281	△ 5,300,192	流動負債	7,531,300	17,568,305	△ 10,037,005
現金預金	15,183,089	20,429,781	△ 5,246,692	事業未払金	2,804,561	7,937,918	△ 5,133,357
未収補助金	0	53,500	△ 53,500	預り金	832,514	980,630	△ 148,116
				職員預り金	498,862	476,176	22,686
				仮受金	0	726,119	△ 726,119
				賞与引当金	3,395,363	7,447,462	△ 4,052,099
固定資産	17,599,738	18,254,892	△ 655,154	固定負債	14,111,719	13,441,879	669,840
その他の固定資産	17,599,738	18,254,892	△ 655,154	退職給付引当金	14,111,719	13,441,879	669,840
器具及び備品	3,488,019	4,813,013	△ 1,324,994	負債の部合計	21,643,019	31,010,184	△ 9,367,165
退職給付引当資産	14,111,719	13,441,879	669,840	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	22,914	115,414	△ 92,500
				次期繰越活動増減差額	11,116,894	7,612,575	3,504,319
				(うち当期活動増減差額)	3,504,319	5,518,352	△ 2,014,033
				純資産の部合計	11,139,808	7,727,989	3,411,819
資産の部合計	32,782,827	38,738,173	△ 5,955,346	負債及び純資産の部合計	32,782,827	38,738,173	△ 5,955,346

計算書類に対する注記(好日苑拠点区分用)

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

- ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
- ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
- ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩

「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 好日苑拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア 本部
 - イ 好日苑(特別養護老人ホーム)
 - ウ 好日苑(短期入所生活介護)
 - エ 好日苑デイサービスセンター(通所介護・予防通所介護)
 - オ 好日苑ヘルパーステーション(訪問介護・予防訪問介護)
 - カ 好日苑ケアプランセンター(居宅介護支援・予防居宅介護支援)
 - キ 大田区地域包括支援センター上池台
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	2,112,816,399	0	0	2,112,816,399
建 物	651,309,921	0	34,674,700	616,635,221
合 計	2,764,126,320	0	34,674,700	2,729,451,620

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない
- 7 担保に供している資産
該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,502,490,991	885,855,770	616,635,221
建物(その他)	1,291,396,482	972,785,743	318,610,739
構築物	33,103,312	32,889,583	213,729
車輛運搬具	4,242,000	4,241,997	3
器具及び備品	286,238,070	174,300,512	111,937,558
有形リース資産	7,590,000	7,210,500	379,500
権利	535,080	524,580	10,500
ソフトウェア	10,782,860	4,438,314	6,344,546
合計	3,136,378,795	2,082,246,999	1,054,131,796

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	160,294,348	0	160,294,348
未収補助金	5,754,764	0	5,754,764
立替金	2,535,497	0	2,535,497
前払金	656,500	0	656,500
合計	169,241,109	0	169,241,109

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない

- 11 重要な後発事象
該当する事項はない

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	0	0
1年基準による振替額	989,220	989,220
合 計 (前払費用計上額)	989,220	989,220

- (2) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	60,955,860	57,828,780
職員退職金給付規程によるもの	0	0
合 計 (退職給付引当金計上額)	60,955,860	57,828,780

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分用)
令和8年3月31日現在

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
 - (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
 - (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
 - (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- 2 重要な会計方針の変更
該当する事項はない
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
 - (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている
 - (1) 大田区地域包括支援センター嶺町拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 大田区地域包括支援センター嶺町
 - イ シニアステーション東嶺町
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない
- 7 担保に供している資産
該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	104,940	104,939	1
器具及び備品	2,722,508	1,517,840	1,204,668
権利	64,680	61,680	3,000
合計	2,892,128	1,684,459	1,207,669

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
合計	17,800	0	17,800

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	5,602,120	5,130,160
職員退職金給付規程によるもの	3,673,140	3,199,860
合計(退職給付引当金計上額)	9,275,260	8,330,020

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター六郷拠点区分用)
令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
- (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない

3 採用する退職給付制度

- (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
- (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている

- (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア 大田区地域包括支援センター六郷
 - イ 大田区地域包括支援センター西六郷
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し

該当する事項はない

7 担保に供している資産

該当する事項はない

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,434,898	2,649,456	1,785,442
合計	4,434,898	2,649,456	1,785,442

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
未収補助金	17,800	0	17,800
合計	17,800	0	17,800

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない

11 重要な後発事象

該当する事項はない

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	5,358,540	6,215,060
職員退職金給付規程によるもの	2,543,656	2,587,504
合 計 (退職給付引当金計上額)	7,902,196	8,802,564

計算書類に対する注記(大田区地域包括支援センター馬込拠点区分用)
令和8年3月31日現在

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。リースの内容は、カーテン及びパソコンシステム一式である。
 - (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうちと年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 職員退職金給付規程に対する退職給付引当金
職員退職金給付規程による職員退職金支給に備えるため、期末該当在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。
 - (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩
「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省令第七十九号、以下「会計基準」という。)に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化にともない、取崩を実施している。
 - (6) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- 2 重要な会計方針の変更
該当する事項はない
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 都道府県等の実施する東京都社会福祉協議会従事者共済会による退職手当制度
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度
 - (3) 当法人の職員退職金給付規程による職員退職金の支払い。
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている
 - (1) 大田区地域包括支援センター六郷拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
 - ア 大田区地域包括支援センター馬込
 - イ シニアステーション馬込
 - ウ 大田区地域包括支援センター南馬込
 - エ シニアステーション南馬込
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))は省略している
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立の取り崩し
該当する事項はない
- 7 担保に供している資産
該当する事項はない

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,648,480	2,160,461	3,488,019
合計	5,648,480	2,160,461	3,488,019

(注) 権利の減価償却累計額は、減損損失累計額である。

- 9 債権額、徴収不能引当の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない
- 11 重要な後発事象
該当する事項はない
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 退職給付引当金について、東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度であるものと、当法人の職員退職金給付規程によるものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
東京都社会福祉協議会従事者共済会の退職制度	7,591,460	7,904,720
職員退職金給付規程によるもの	6,520,259	5,537,159
合 計 (退職給付引当金計上額)	14,111,719	13,441,879